



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 コモ

上場取引所 東名

コード番号 2224 URL <http://www.como.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 克己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 (氏名) 平光 伸行

TEL 0568-73-7050

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,510		212	50.0	219	48.6	141	49.7
2021年3月期	6,514	3.6	425	8.1	426	8.3	280	5.3

(注) 包括利益 2022年3月期 140百万円 (50.6%) 2021年3月期 284百万円 (8.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	40.59		7.4	4.7	3.3
2021年3月期	80.67		16.2	9.4	6.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。この影響により、売上高については当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,716	1,964	41.6	565.29
2021年3月期	4,660	1,858	39.9	534.88

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,964百万円 2021年3月期 1,858百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	407	396	111	228
2021年3月期	607	514	106	329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		10.00	10.00	34	12.4	2.0
2022年3月期		0.00		7.00	7.00	24	17.2	1.3
2023年3月期(予想)		0.00		7.00	7.00		24.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	1.4	165	22.5	163	25.6	100	29.1	28.78

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	3,630,000 株	2021年3月期	3,630,000 株
2022年3月期	155,422 株	2021年3月期	155,353 株
2022年3月期	3,474,633 株	2021年3月期	3,474,682 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症について、ワクチン接種の進捗等により新規感染者数は減少傾向にありましたが、新たな変異株の出現により年度末にかけ感染者数が急増するなか、国際情勢も緊迫し、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、感染者の急増による在宅機会の増加等により内食需要は堅調に推移しました。しかしながら、ウクライナ情勢の悪化等による原材料費、エネルギーコスト上昇の影響が日常生活に現れ始め、消費者の節約志向・生活防衛意識は高まっており引き続き厳しい経営環境となりました。

こうしたなか、当社グループは、パネトーネ種の特長を活かした新製品の開発、品質の改良、新たな販路の開拓等に努めました。新製品としましては、イタリア栗を使用したマロンシートを折り込んだ「デニッシュマロン」、期間限定製品の「桜あんぱん」、「いちごクロワッサン」を発売したほか、PB製品1品、通信販売限定製品1品を発売しました。

売上高につきましては、生活協同組合等において一時的に内食関連需要が縮小したことや、コンビニエンスストアにおける取扱い製品の減少等の影響はあったものの、自動販売機オペレーター、通信販売、卸問屋においては堅調に推移しました。

利益面につきましては、小麦粉等原料費やエネルギーコストの上昇、設備投資の増加に伴う減価償却費負担やデジタルトランスフォーメーション導入コストの増大等の影響により、前連結会計年度実績を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高65億1千万円、経常利益2億1千9百万円（前連結会計年度比48.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億4千1百万円（前連結会計年度比49.7%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は64,944千円減少しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5千5百万円増加し、47億1千6百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1千8百万円増加し、14億2千6百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少（1億円）、売掛金の増加（1億4千万円）、未収消費税等の減少（2千3百万円）等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3千7百万円増加し、32億8千9百万円となりました。これは主に建物及び構築物の増加（2千3百万円）、投資有価証券の増加（1千9百万円）、建設仮勘定の減少（1千万円）等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4千9百万円減少し、27億5千2百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5千4百万円増加し、19億3千万円となりました。これは主に買掛金の増加（5千3百万円）等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億4百万円減少し、8億2千1百万円となりました。これは主に社債の減少（1億円）、長期借入金の減少（3千3百万円）、役員退職慰労引当金の増加（1千2百万円）、退職給付に係る負債の増加（1千7百万円）等によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加し、19億6千4百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加（1億6百万円）等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億円減少（前年同期比30.6%減）し、当連結会計年度末には2億2千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億7百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益（2億1千8百万円）、減価償却費（3億5千9百万円）、法人税等の支払（1億6千2百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億9千6百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出（3億2千3百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億1千1百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

これは主に長期借入金の借入による収入（1億5千万円）、長期借入金の返済による支出（1億5千3百万円）、配当金の支払額（3千4百万円）、リース債務の返済による支出（7千2百万円）等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	26.5	28.4	36.2	39.9	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	183.6	171.8	187.5	193.8	194.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	3.9	5.2	3.0	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.9	35.7	22.9	46.3	32.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染再拡大が懸念されるほか、ウクライナをめぐる国際情勢や物価上昇等景気の下振れリスクも大きく、経営環境は引き続き厳しいものとなることが予想されます。

こうしたなかで、2023年3月期の経営方針として、①独自の商品力で需要開拓し、戦略的な営業推進と収益力アップ、②合理化・効率化推進による生産性向上と徹底的なコスト削減、③全員参加で現場力を向上、という目標を掲げ、経営基盤強化に向けた活動を継続してまいります。その取組としましては、当社製品の根幹であるパネトーネ種の特長を活かし、長寿社会や健康志向等に対応した付加価値の高い製品により新たな需要を掘り起こし、積極的に販路を開拓していくとともに、取引採算の改善、デジタルトランスフォーメーションへの取組による業務の合理化等により収益性の向上を図ってまいります。また、生産ラインの安定稼働、厳正な品質管理、HACCP制度化対応、事故防止対策の徹底等を基本として業務プロセスの見直しを行うとともに生産性向上活動を推進してまいります。さらに、食の安全・安心に対する責任感、使命感を持った人材の育成のために従業員教育の充実を図ることで、現場力の向上に注力してまいります。

以上によりまして、次期の見通しにつきましては、売上高66億円、営業利益1億6千5百万円、経常利益1億6千3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	329,090	228,522
売掛金	863,216	1,003,569
商品及び製品	66,565	72,812
仕掛品	8,621	10,440
原材料及び貯蔵品	85,622	86,018
前払費用	29,520	24,635
未収消費税等	23,889	—
その他	1,885	858
貸倒引当金	△88	△21
流動資産合計	1,408,323	1,426,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,908,464	1,978,556
減価償却累計額	△1,421,811	△1,468,136
建物及び構築物 (純額)	486,652	510,419
機械装置及び運搬具	4,725,875	4,878,579
減価償却累計額	△3,899,350	△4,052,979
機械装置及び運搬具 (純額)	826,525	825,599
土地	1,356,957	1,356,957
リース資産	395,599	385,762
減価償却累計額	△218,517	△215,927
リース資産 (純額)	177,082	169,835
その他	277,985	286,348
減価償却累計額	△238,507	△253,349
その他 (純額)	39,477	32,998
建設仮勘定	10,530	—
有形固定資産合計	2,897,224	2,895,811
無形固定資産	48,832	65,224
投資その他の資産		
投資有価証券	149,541	168,860
繰延税金資産	73,010	72,222
その他	83,794	87,371
貸倒引当金	△54	—
投資その他の資産合計	306,291	328,454
固定資産合計	3,252,349	3,289,490
資産合計	4,660,673	4,716,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,062	342,394
1年内償還予定の社債	—	100,000
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	153,328	183,328
リース債務	67,978	61,175
未払金	259,876	223,983
未払費用	121,296	119,847
未払法人税等	98,569	10,455
未払消費税等	6,291	16,045
賞与引当金	63,799	63,660
役員賞与引当金	7,600	—
その他	8,230	9,909
流動負債合計	1,876,032	1,930,799
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	560,016	526,688
リース債務	133,077	131,987
役員退職慰労引当金	103,815	115,965
退職給付に係る負債	26,513	43,996
その他	2,687	2,746
固定負債合計	926,109	821,383
負債合計	2,802,142	2,752,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	3,747,673	3,853,946
自己株式	△306,040	△306,230
株主資本合計	3,798,032	3,904,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,844	△7,316
土地再評価差額金	△1,932,656	△1,932,656
その他の包括利益累計額合計	△1,939,501	△1,939,973
純資産合計	1,858,530	1,964,142
負債純資産合計	4,660,673	4,716,325

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,514,303	6,510,505
売上原価	4,232,897	4,447,466
売上総利益	2,281,406	2,063,039
販売費及び一般管理費	1,855,656	1,850,224
営業利益	425,750	212,815
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	2,932	3,879
受取家賃	2,609	2,597
助成金収入	2,930	4,237
受取ロイヤリティー	763	3,000
その他	5,631	5,817
営業外収益合計	14,869	19,534
営業外費用		
支払利息	13,209	12,397
その他	1,365	914
営業外費用合計	14,575	13,312
経常利益	426,044	219,037
特別利益		
固定資産売却益	289	199
特別利益合計	289	199
特別損失		
固定資産除却損	3,647	330
特別損失合計	3,647	330
税金等調整前当期純利益	422,687	218,907
法人税、住民税及び事業税	141,633	76,891
法人税等調整額	747	996
法人税等合計	142,381	77,887
当期純利益	280,305	141,019
親会社株主に帰属する当期純利益	280,305	141,019

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	280,305	141,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,024	△472
その他の包括利益合計	4,024	△472
包括利益	284,330	140,547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	284,330	140,547

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	222,000	134,400	3,491,690	△305,929	3,542,161
当期変動額					
剰余金の配当			△24,322		△24,322
親会社株主に帰属する当期純利益			280,305		280,305
自己株式の取得				△111	△111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	255,982	△111	255,870
当期末残高	222,000	134,400	3,747,673	△306,040	3,798,032

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△10,869	△1,932,656	△1,943,525	1,598,635
当期変動額				
剰余金の配当				△24,322
親会社株主に帰属する当期純利益				280,305
自己株式の取得				△111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,024	—	4,024	4,024
当期変動額合計	4,024	—	4,024	259,895
当期末残高	△6,844	△1,932,656	△1,939,501	1,858,530

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	222,000	134,400	3,747,673	△306,040	3,798,032
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	222,000	134,400	3,747,673	△306,040	3,798,032
当期変動額					
剰余金の配当			△34,746		△34,746
親会社株主に帰属する当期純利益			141,019		141,019
自己株式の取得				△189	△189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	106,273	△189	106,083
当期末残高	222,000	134,400	3,853,946	△306,230	3,904,116

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,844	△1,932,656	△1,939,501	1,858,530
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,844	△1,932,656	△1,939,501	1,858,530
当期変動額				
剰余金の配当				△34,746
親会社株主に帰属する当期純利益				141,019
自己株式の取得				△189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△472	—	△472	△472
当期変動額合計	△472	—	△472	105,611
当期末残高	△7,316	△1,932,656	△1,939,973	1,964,142

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	422,687	218,907
減価償却費	321,157	359,107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	71	△121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,748	△139
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,600	△7,600
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,000	12,150
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,400	17,482
受取利息及び受取配当金	△2,935	△3,882
支払利息	13,209	12,397
固定資産売却益	△289	△199
固定資産除却損	3,647	330
売上債権の増減額 (△は増加)	2,082	△140,353
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22,091	△8,460
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,949	5,993
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,148	53,331
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,312	16,042
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△23,889	23,889
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	21,734	17,376
その他	1,783	2,354
小計	743,001	578,605
利息及び配当金の受取額	2,935	3,882
利息の支払額	△13,128	△12,478
法人税等の支払額	△125,292	△162,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	607,516	407,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△489,778	△323,147
無形固定資産の取得による支出	△19,054	△48,138
その他	△5,978	△5,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514,812	△396,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	—
長期借入れによる収入	100,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△158,328	△153,328
自己株式の取得による支出	△111	△189
配当金の支払額	△24,396	△34,747
リース債務の返済による支出	△73,769	△72,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,606	△111,203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,902	△100,567
現金及び現金同等物の期首残高	342,992	329,090
現金及び現金同等物の期末残高	329,090	228,522

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました配送費及び販売促進費等の一部を売上高から減額しております。また、従来は「流動負債」に計上していた「未払金」について、値引き、リベート等のうち顧客と約束した対価のうち変動する可能性のある部分を返金負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。この結果、当連結会計年度の売上高は64,944千円減少し、販売費及び一般管理費は64,944千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	534.88円	565.29円
1株当たり当期純利益金額	80.67円	40.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	280,305	141,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	280,305	141,019
期中平均株式数(千株)	3,474	3,474

(重要な後発事象)

該当事項はありません。